



2019年2月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2019年4月15日

上場会社名 株式会社バロックジャパンリミテッド 上場取引所 東
 コード番号 3548 URL <http://www.baroque-global.com>
 代表者(役職名) 代表取締役社長 (氏名) 村井 博之
 問合せ先責任者(役職名) 取締役 常務執行役員 経営企画室長 (氏名) 池内 秀樹 (TEL) 03(5738)5775
 定時株主総会開催予定日 2019年5月30日 配当支払開始予定日 2019年5月31日
 有価証券報告書提出予定日 2019年5月30日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2019年2月期の連結業績(2018年2月1日~2019年2月28日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年2月期	71,034	—	4,736	—	4,542	—	2,944	—
2018年1月期	67,952	△2.2	2,556	△52.4	2,556	△52.5	1,236	△64.8

(注) 包括利益 2019年2月期 2,995百万円(—%) 2018年1月期 1,704百万円(△46.5%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2019年2月期	81.42	81.21	16.0	11.1	6.7
2018年1月期	34.51	34.23	7.2	6.4	3.8

(注) 2019年2月期は決算期変更に伴い2018年2月1日から2019年2月28日までの13ヶ月決算となるため、対前期増減率は記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年2月期	40,715	20,365	47.4	530.41
2018年1月期	41,317	18,466	42.6	488.43

(参考) 自己資本 2019年2月期 19,312百万円 2018年1月期 17,595百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2019年2月期	4,738	△995	△3,953	18,504
2018年1月期	723	△691	1,438	18,743

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2018年1月期	—	0.00	—	38.00	38.00	1,377	110.1	8.0
2019年2月期	—	0.00	—	38.00	38.00	1,391	46.7	7.5
2020年2月期(予想)	—	0.00	—	38.00	38.00	—	—	—

3. 2020年2月期の連結業績予想（2019年3月1日～2020年2月29日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	67,945	—	4,669	—	4,725	—	2,895	—	79.06

（注）2019年2月期は決算期変更により13ヵ月決算となっております。このため、通期の対前期増減率は記載しておりません。

※ 注記事項

（1）期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 無
- ④ 修正再表示： 無

（3）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2019年2月期	36,622,400株	2018年1月期	36,240,600株
② 期末自己株式数	2019年2月期	212,000株	2018年1月期	216,000株
③ 期中平均株式数	2019年2月期	36,159,876株	2018年1月期	35,829,292株

（注）期末自己株式数及び期中平均株式数の算定上控除する自己株式数には、株式給付信託（BBT）が保有する当社株式を含めております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
2. 経営方針	3
(1) 会社の経営の基本方針	3
(2) 目標とする経営指標	4
(3) 中長期的な会社の経営戦略	4
(4) 会社の対処すべき課題	5
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	7
4. 連結財務諸表及び主な注記	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(会計方針の変更)	14
(セグメント情報等)	14
(1株当たり情報)	14
(重要な後発事象)	15

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当社は決算期変更に伴い、当連結会計年度は13ヶ月の変則決算となっております。このため、前連結会計年度との比較は行っておりません。

当連結会計年度（2018年2月1日から2019年2月28日）におけるわが国経済は、夏場から秋口にかけて豪雨、台風、地震等の自然災害の影響が景気を下押しする場面もあったものの、好調な企業業績に伴う設備投資の増加、雇用環境の改善等を背景に緩やかな回復基調となりました。

一方、世界経済に目を向けると米中の貿易摩擦、中国景気の減速、混迷する中東情勢による原油価格高騰等、わが国の景気を下振れさせる懸念が見られたものの、米国景気が牽引し、概ね緩やかな拡大基調となりました。

当社が属するカジュアルウェア専門店業界では、前述の自然災害等の影響に加え、気温の高止まりにより秋冬物衣料の動き出しに影響が見られる等、厳しい消費環境で推移いたしました。

このような環境の中、当社グループの国内事業につきましては、引き続き主軸商品の開発強化及び商品構成の見直しに取り組み、当連結会計年度において「MOUSSY」、「ENFÖLD」、「STACCATO」等のブランドが売上を牽引する一方、「AZUL BY MOUSSY」等のブランドが売上伸長の重石となりました。その結果、国内既存店売上高は前年同期比減収となったものの、全社的なサプライチェーンマネジメント（SCM）推進を掲げ、仕入原価率の改善及び値引き販売の抑制により売上総利益率改善につなげた他、デジタルマーケティングの活用による広告宣伝費の抑制及び人員の効率化による人件費コントロール等による販管費抑制が奏功し、営業利益率の大幅な改善を達成いたしました。

海外事業につきましては、戦略的事業パートナーであるBelle International Holdings Limitedとの中国合弁事業において、小売会社（持分法適用会社）が商品仕入の効率化に取り組んだ結果、卸会社（連結子会社）の売上は前連結会計年度を下回りました。小売会社は増収基調を維持したものの、店舗における慢性的な人材確保難、中国景気悪化の影響を受けたこと等により、同合弁事業の業績は前年を下回る結果となりました。また、卸事業が順調に拡大している「MOUSSY」の米国事業では、米国内での卸取引先の開拓に加え、ニューヨークを営業拠点として欧州等世界各地の販路開拓に取り組んでいる他、日本発で卸売を展開している「ENFÖLD」も世界各地の受注を順調に伸ばしました。

当連結会計年度末における店舗数につきましては、国内店舗数は352店舗（直営店263店舗、FC店89店舗）、同海外店舗数は3店舗（直営店3店舗）、合計355店舗になりました。また、Belle International Holdings Limitedとの合弁会社が展開する中国小売事業の店舗数は249店舗になりました。

以上の結果、当連結会計年度におきましては売上高710億34百万円、営業利益47億36百万円、経常利益45億42百万円、親会社株主に帰属する当期純利益29億44百万円となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当該連結会計年度における資産、負債及び純資産の状況については以下の通りです。

（総資産）

当連結会計年度末における総資産は、前連結会計年度末に比べて6億2百万円減少して407億15百万円となりました。これは、商品が決算期変更に伴い9億24百万円増加したこと、現金及び預金が2億39百万円減少したこと、売掛金が4億93百万円減少したこと、関係会社からの債権回収により流動資産その他が4億59百万円減少したこと、及び投資有価証券が2億16百万円減少したこと等によるものです。

（負債）

負債につきましては、前連結会計年度末に比べて25億1百万円減少して203億49百万円となりました。これは、借入金金が26億76百万円減少したこと等によるものです。

（純資産）

純資産は、前連結会計年度末に比べて18億98百万円増加して203億65百万円となりました。これは、配当金の支払いにより利益剰余金が12億68百万円、資本剰余金が1億8百万円減少した一方、新株予約権の行使に伴う新株発行により資本金が1億43百万円、資本剰余金が1億43百万円増加したこと、利益剰余金が親会社株主に帰属する当期純利益により29億44百万円増加したこと、及び非支配株主持分が1億81百万円増加したこと等によるものです。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べて2億39百万円減少し、185億4百万円となりました。

当連結会計年度末における各キャッシュ・フローの状況は、次の通りであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、47億38百万円となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益が47億62百万円、減価償却費が9億9百万円、法人税等の支払額が8億28百万円あったことによるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、9億95百万円となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出が6億35百万円、無形資産の取得による支出が2億28百万円あったことによるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、39億53百万円となりました。これは主に、長期借入金による収入が10億円、長期借入金の返済による支出が21億76百万円、短期借入金による収入が35億円、短期借入金の返済による支出が50億円、配当金による支出が13億77百万円あったことによるものです。

(4) 今後の見通し

今後の見通しにつきまして、わが国経済は企業収益の改善、雇用情勢の改善等、景気回復要素はあるものの、予定されている消費税増税による国内消費への影響、及び米中の貿易摩擦、中国景気の減速による世界経済の後退懸念等、引き続き先行きが不透明な状況にあります。

このような状況認識の下、当社グループでは国内事業における収益性の改善、中国を中心とした海外事業の継続的な拡大という優先課題に取り組み、事業計画の達成を図ってまいります。

国内事業では、購入客数減が課題のブランドにおける商品力の強化、マーチャンダイジングの再構築に取り組むと共に、集客力のある商業施設へ出店する戦略的なスクラップ&ビルド、RFID（Radio Frequency Identification）商品タグを活用した物流の効率化、店舗面積標準化等により店舗運営の効率化を推進いたします。また、好調なブランドについては、更なる商品ラインの拡充により顧客層の拡大を図るべく、中長期的な視野での投資を行います。さらに、昨年立ち上がった新規事業においては早期の黒字化を目指してまいります。

国内事業全体としては、会員制ポイントアプリ「SHEL' TTER PASS」を活用したデジタルマーケティングを強化し、自社ECサイトと店舗の連携を進め、お客様に更なる魅力と利便性を提供しながら収益性の改善、及び売上の伸長を図ってまいります。また、ICT（Information and Communication Technology）活用による業務の効率化を推進し、働き方改革に対応してまいります。

海外事業のうち戦略的パートナーであるBelle International Holdings Limitedとの中国合弁事業においては、マーチャンダイジング構成の適正化を意識しながら、年間20～30店舗の純増及びEC事業の強化等により利益貢献の拡大を図ります。卸事業が順調に拡大している「MOUSSY」の米国事業では、引き続きニューヨークを営業拠点として欧州等世界各地の販路開拓に取り組んでまいります。また、日本発で卸事業を展開している「ENFÖLD」も世界各地の受注拡大を目指します。

通期の業績見通しにつきましては、売上高679億45百万円、営業利益46億69百万円、経常利益47億25百万円、親会社株主に帰属する当期純利益28億95百万円を見込んでおります。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは「挑戦」を企業理念とし、「BAROQUE発のファッションブランドを日本の代表的なファッションブランドとして世界へ飛躍させる」という目標に向けて、世界中のお客様から支持されるグローバル企業を目指しております。

その「挑戦」をより具現化する為に、“Enjoy fashion and enjoy life more.” 「もっとファッションを楽しもう。もっと人生を楽しもう。」を“Corporate Slogan”に、存在意義と行動指針を“OUR MISSION”に、重視する共通の価値観を“OUR VALUES”に示しております。

<BAROQUE WAY>

Corporate Slogan

Enjoy fashion and enjoy life more.
もっとファッションを楽しもう。もっと人生を楽しもう。

OUR MISSION

ファッションを通じて世の中をもっと明るく幸せにします。
私たちの「個性」「感性」「情熱」に共感いただき支えてくださるお客様、
お取引先様、株主様、地域社会に感謝し、ご信頼頂けるように行動します。

OUR VALUES

「ファッションが好き」という想い
「個性」「感性」の尊重
お客様との「共感」「共鳴」
人を「育て」、自分も成長する喜び
チームで「やり遂げる」喜び

▷ Fashion-Oriented
▷ Customer-Oriented
▷ Open Innovation × Team Up

(2) 目標とする経営指標

当グループは将来にわたり企業価値向上を図るために国内事業、海外事業の収益性を重視しながら事業の成長性を高め、連結業績における営業利益、経常利益並びに自己資本当期純利益率（ROE）の向上を目指してまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループでは、国内外における持続的成長とステークホルダーからの高い評価を得ることを重視し、2020年2月期を初年度とする新中期（5年）計画“GLOBAL NEW RETAIL 1stステージ2024”を策定いたしました。

以下のコンセプトを元に企業価値の向上に取り組んで参ります。



以下の数値を主要な目標として取り組んでまいります。

	2019年2月期	2024年2月期
売上高	710億円	1,000億円
営業利益	47億円	85億円
経常利益	45億円	87億円
親会社に帰属する当期純利益	29億円	57億円
海外売上比率（小売売上ベース）	24.0%	33.0%
自己資本当期利益率（ROE）	16.0%	20.0%

（４）会社の対処すべき課題

当社グループを取り巻く経営環境については、国内市場における人口減少・高齢化社会の進行、消費ニーズの多様化と低価格志向等により競争が激化し、販売面において厳しい状況が続くものと思われま。

また、アパレルの主要な生産地である中国における人件費上昇や円安による輸入調達価格の上昇懸念等、商品調達面でも難しい状況が続くものと思われま。

このような状況認識の下、当社グループでは国内事業の収益性の改善、中国を中心とした海外事業の継続的な拡大という優先課題に取り組む他、ブランド価値の更なる向上、商品品質の向上、人材の確保と育成、内部管理体制の強化、基幹システムの機能性向上及び安定稼働という課題に引き続き取り組んでまいります。

①国内事業の収益性の改善

イ．新規事業による新しいお客様の開拓

当社グループは創業以来、自分たちが「着たいものを作る」という創業精神に基づき、多様な個性、感性をお持ちのお客様に様々なブランドを提供してまいりました。当連結会計年度は新たに4ブランドを立ち上げ、2020年2月期も新たなブランドを誕生させました。

具体的には当社主要百貨店系ブランド「ENFÖLD」からスピニアウトした、大人のリゾートスタイルを提案する新ブランド「nägonstans（ナゴンスタンス）」を2018年2月に立ち上げたほか、当社の新規事業発掘コンテスト「NEXT IS YOU（ネクストイズユー）」から誕生し、アニメとファッションの融合という新しいコンセプトのブランド「R4G（アールフォージー）」を同3月に立ち上げました。また、当社の人気インフルエンサー2名をデザイナーに起用し脱渋谷系をコンセプトとした新ブランド「Leory × EBLÓA（レオリー・エプロア）」、及び社外の人気インフルエンサーがキュレーターを務める新ECプラットフォーム型ブランド「STYLE MIXER（スタイルミキサー）」についても同3月に立ち上げました。

2020年2月期につきましては『十人十色のワードローブ』—自分だけの美しさ—をコンセプトとしたブランド「y/m（イム）」を2019年3月にローンチし、百貨店系ブランドとして事業運営を開始しております。

一方、個人における価値観の多様化、ICT・デジタル化の進展等により、シェアリング、EC主体のオーダーメイド、越境EC等、新たなビジネスモデルが台頭しております。当社においても時代の潮流を的確に捉え、ブランド事業の補完・強化が見込める新事業への投資を推進し、お客様に新たな価値観及び更なる利便性を提供してまいります。

これらの新ブランド及び新規事業により、新しいお客様の開拓、獲得に取り組んでまいります。

ロ．継続的な顧客関係の構築に関する取組み

国内事業においては、会員制ポイントアプリ「SHEL' TTER PASS」を活用した継続的な顧客関係の構築に取り組んでまいります。

具体的には、「SHEL' TTER PASS」の会員データと自社ECシステムの会員データの統合を行い、会員の購買・閲覧情報をもとにお客様の嗜好にあったお勧め商品情報の配信やクーポン等のお得情報の配信を強化いたします。また、購入頻度や購入金額等に応じたお客様のグループ分けを行い、それぞれのグループに対する効果的な販促施策を試行しながら、その検証を繰り返すことで最適な販促施策を類型化し、自動化する仕組みを導入いたします。

さらに、当社販売スタッフの強みであるコーディネート提案力とSNSによる情報配信力を活用すべく、販売スタッフがSNSに投稿したコーディネート写真と自社ECサイトに登録されている商品情報のひも付けを行い、自社ECサイトへの顧客導線を作るとともに、当該コーディネート写真経由の売上やページビュー（PV）情報に基づきスタッフのランキングをウェブサイト上で閲覧可能にするシステムを導入しております。

これらの施策により、店舗及び自社ECサイトへの来店促進に取り組んでまいります。

ハ．売上総利益率の向上

各ブランド事業において、商品の強みを明確にした主軸商品の開発を行うとともに、これらの主軸商品に対する奥行きをつけた発注と商品型数の絞り込みを行います。さらに主軸商品のプロモーションを強化し、店頭及びECサイトにおいて商品価値を伝えることで、値引きに頼らない販売により換金率の向上を図ります。

また、中国生産に関して商社に頼らない直接貿易の推進、ASEAN等の第三国生産の活用等、SCM改革に取り組み、仕入原価の低減を図ります。

これらの施策により、売上総利益率の向上に取り組んでまいります。

ニ．主要販管費目の抑制、効率化

RFID商品タグの導入、商品が最終梱包される拠点においてカートンごとの商品データを登録し、積送中のカートンの位置情報を管理するシステムの導入、コンテナ積載率を向上させる統一カートンの採用等により、物流効率の向上に取り組んでまいります。

店舗にRFID対応した運営システムを導入することにより、棚卸業務、レジ対応等業務の効率化を図り、店舗運営の効率化を推進してまいります。合わせて店舗の戦略的なスクラップ&ビルドにより、店舗人員の効率化に取り組んでまいります。

デジタルマーケティングを推進し、紙媒体ではできない流入経路別分析を強化することにより、プロモーション費用の効率化を図ります。

これらの施策により、物流費、人件費、広告宣伝費の抑制、効率化に取り組んでまいります。

以上により、国内事業の収益性の改善に取り組んでまいります。

②海外事業の拡大

中国事業においては、ブランド認知度の高まりを背景にEC事業を強化するほか、店舗網拡大の巡航速度を年間20～30店舗程度の純増に抑えながら安定的な事業の拡大に取り組んでまいります。

米国事業においては、好調なMOUSSYの卸事業を、米国に留まらず米国発で世界へ展開いたします。

ENFÖLDにおいても日本発で海外での卸事業を拡大しており、これらの卸事業を通じ、各国における評価・評判を見極めながら、アジア等への具体的な出店に繋げ、世界進出を加速してまいります。

以上により、海外事業の拡大に取り組んでまいります。

③ブランド価値の更なる向上

当社は、自社企画のファッション性の高い商品を中心にアパレル及び服飾雑貨の製造・販売を行っており、日本及び中国を中心にファッション感度の高いお客様に高い支持を得ております。当社としては、今後も商品開発力の強化や新規ブランドの展開等により、お客様の嗜好に応えると共に顧客層の拡大を図り、ブランド価値の更なる向上に取り組んでまいります。

④商品品質の向上

当社で取り扱う商品について、品質を重視した生産委託先の選定、検品、物流・在庫管理の徹底により、商品品質のより一層の向上に取り組んでまいります。

⑤人材の確保と育成

当社では、ファッション性の高い商品をお客様の個性にあったパーソナルなコーディネート提案により、店舗においてお客様との関係性を構築、維持しております。また、商品の企画に自社の販売スタッフから抜擢した社員を登用する等によりオリジナル性の高い商品を開発するとともに、マーケティングにおいても販売スタッフによるデジタルメディアでの発信を多用する等の手法により集客を図っております。このように当社にとって重要な経営資源である人材の確保及び育成を強化してまいります。また、ICT活用による業務の効率化を推進し、働き方改革に対応してまいります。

⑥内部管理体制の強化

当社は、企業価値の継続的な増大を図るにはコーポレート・ガバナンスが有効に機能することが不可欠であると認識しております。引き続き、業務の適正性及び財務報告の信頼性の確保のための内部統制システムの適切な運用、法令遵守を徹底してまいります。

⑦基幹システム及び業務システムの安定稼働及び機能性向上

当社は事業運営において、POSシステム、会計システム、通販システム等の各種システムを使用しており、これらの安定稼働及び継続的な機能改善が事業の継続と発展に不可欠と認識しております。基幹システム及び各種業務システムに係るシステム開発及び保守点検の体制を強化し、安定稼働及び機能性向上に取り組んでまいります。

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

今後の国際財務報告基準（IFRS）の適用につきましては、グローバル展開や内外の情勢等を踏まえながら検討してまいります。

4. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年1月31日)	当連結会計年度 (2019年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	18,743	18,504
売掛金	7,804	7,311
商品	4,514	5,438
貯蔵品	56	50
繰延税金資産	831	901
その他	864	404
貸倒引当金	△0	—
流動資産合計	32,815	32,611
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,255	1,275
土地	350	350
建設仮勘定	18	17
その他（純額）	175	119
有形固定資産合計	1,800	1,762
無形固定資産		
ソフトウェア	539	513
その他	12	57
無形固定資産合計	551	571
投資その他の資産		
投資有価証券	1,848	1,631
敷金及び保証金	3,514	3,540
繰延税金資産	585	455
その他	159	125
投資その他の資産合計	6,108	5,752
固定資産合計	8,460	8,087
繰延資産		
株式交付費	42	15
繰延資産合計	42	15
資産合計	41,317	40,715

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年1月31日)	当連結会計年度 (2019年2月28日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,979	4,873
短期借入金	1,500	—
1年内返済予定の長期借入金	2,123	2,901
未払金	1,156	1,485
未払費用	482	523
未払法人税等	633	1,246
預り保証金	41	5
賞与引当金	133	260
資産除去債務	50	54
その他	121	192
流動負債合計	11,222	11,541
固定負債		
長期借入金	9,061	7,107
長期末払金	84	22
退職給付に係る負債	877	22
資産除去債務	1,010	1,038
預り保証金	505	495
その他	89	120
固定負債合計	11,628	8,808
負債合計	22,851	20,349
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,090	8,234
資本剰余金	8,016	8,051
利益剰余金	1,698	3,374
自己株式	△263	△258
株主資本合計	17,542	19,401
その他の包括利益累計額		
繰延ヘッジ損益	△3	△1
為替換算調整勘定	184	△87
退職給付に係る調整累計額	△128	—
その他の包括利益累計額合計	52	△88
非支配株主持分	871	1,052
純資産合計	18,466	20,365
負債純資産合計	41,317	40,715

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年2月1日 至 2018年1月31日)	当連結会計年度 (自 2018年2月1日 至 2019年2月28日)
売上高	67,952	71,034
売上原価	31,556	30,693
売上総利益	36,396	40,341
販売費及び一般管理費	33,840	35,605
営業利益	2,556	4,736
営業外収益		
受取利息	1	4
為替差益	2	—
持分法による投資利益	82	—
補助金収入	116	116
保険解約返戻金	—	45
その他	20	9
営業外収益合計	223	176
営業外費用		
支払利息	74	65
支払手数料	23	25
固定資産除却損	59	45
為替差損	—	171
店舗閉鎖損失引当金繰入額	32	—
持分法による投資損失	—	33
その他	33	29
営業外費用合計	224	370
経常利益	2,556	4,542
特別利益		
退職給付制度改定益	—	340
特別利益合計	—	340
特別損失		
減損損失	120	120
その他	—	0
特別損失合計	120	120
税金等調整前当期純利益	2,435	4,762
法人税、住民税及び事業税	1,158	1,556
法人税等調整額	△325	2
法人税等合計	833	1,558
当期純利益	1,602	3,203
非支配株主に帰属する当期純利益	365	259
親会社株主に帰属する当期純利益	1,236	2,944

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年2月1日 至 2018年1月31日)	当連結会計年度 (自 2018年2月1日 至 2019年2月28日)
当期純利益	1,602	3,203
その他の包括利益		
繰延ヘッジ損益	4	2
為替換算調整勘定	66	△185
退職給付に係る調整額	△40	128
持分法適用会社に対する持分相当額	72	△152
その他の包括利益合計	102	△207
包括利益	1,704	2,995
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,308	2,802
非支配株主に係る包括利益	396	192

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自2017年2月1日 至 2018年1月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				その他の包括利益累計額					非支配株 主持分	純資産合 計
	資本金	資本剰余 金	利益剰余 金	自己株式	株主資本 合計	繰延ヘッ ジ損益	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る 調整累計 額	その他の 包括利益 累計額合 計		
当期首残高	7,904	7,901	746	—	16,551	△8	76	△87	△18	469	17,002
当期変動額											
新株の発行	186	186			373						373
剰余金の配当		△71	△284		△355						△355
自己株式の取得				△263	△263						△263
親会社株主に帰属す る当期純利益			1,236		1,236						1,236
株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額)						4	108	△40	71	401	473
当期変動額合計	186	115	952	△263	990	4	108	△40	71	401	1,464
当期末残高	8,090	8,016	1,698	△263	17,542	△3	184	△128	52	871	18,466

当連結会計年度(自2018年2月1日 至 2019年2月28日)

(単位:百万円)

	株主資本				その他の包括利益累計額					非支配株 主持分	純資産合 計
	資本金	資本剰余 金	利益剰余 金	自己株式	株主資本 合計	繰延ヘッ ジ損益	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る 調整累計 額	その他の 包括利益 累計額合 計		
当期首残高	8,090	8,016	1,698	△263	17,542	△3	184	△128	52	871	18,466
当期変動額											
新株の発行	143	143			286						286
剰余金の配当		△108	△1,268		△1,377						△1,377
自己株式の処分				4	4						4
親会社株主に帰属す る当期純利益			2,944		2,944						2,944
株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額)						2	△271	128	△141	181	40
当期変動額合計	143	34	1,675	4	1,858	2	△271	128	△141	181	1,898
当期末残高	8,234	8,051	3,374	△258	19,401	△1	△87	—	△88	1,052	20,365

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年2月1日 至 2018年1月31日)	当連結会計年度 (自 2018年2月1日 至 2019年2月28日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,435	4,762
減価償却費	814	909
減損損失	120	120
賞与引当金の増減額 (△は減少)	133	126
受取利息	△1	△4
支払利息及び支払手数料	98	90
為替差損益 (△は益)	△4	△2
持分法による投資損益 (△は益)	△82	33
有形固定資産除却損	59	45
売上債権の増減額 (△は増加)	△1,499	190
たな卸資産の増減額 (△は増加)	587	△929
仕入債務の増減額 (△は減少)	△301	27
未払金の増減額 (△は減少)	△66	437
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	94	△668
その他	△173	496
小計	2,212	5,635
利息の受取額	1	4
利息の支払額	△86	△73
法人税等の支払額	△1,405	△828
営業活動によるキャッシュ・フロー	723	4,738
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△260	△635
無形固定資産の取得による支出	△353	△228
敷金及び保証金の差入による支出	△304	△266
敷金及び保証金の回収による収入	260	192
資産除去債務の履行による支出	△33	△57
投資活動によるキャッシュ・フロー	△691	△995
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	2,500	3,500
短期借入金の返済による支出	△1,000	△5,000
長期借入れによる収入	5,000	1,000
長期借入金の返済による支出	△4,373	△2,176
株式の発行による収入	373	286
自己株式の取得による支出	△263	—
配当金の支払額	△355	△1,377
固定資産割賦未払金の返済による支出	△406	△163
リース債務の返済による支出	△36	△22
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,438	△3,953
現金及び現金同等物に係る換算差額	△36	△29
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,434	△239
現金及び現金同等物の期首残高	17,309	18,743
現金及び現金同等物の期末残高	18,743	18,504

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

当社グループは、衣料品等の企画販売事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2017年2月1日 至 2018年1月31日)	当連結会計年度 (自 2018年2月1日 至 2019年2月28日)
1株当たり純資産額	488.43円	530.41円
1株当たり当期純利益金額	34.51円	81.42円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	34.23円	81.21円

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (2018年1月31日)	当連結会計年度 (2019年2月28日)
純資産の部の合計額(百万円)	18,466	20,365
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	871	1,052
(うち非支配株主持分)(百万円)	871	1,052
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	17,595	19,312
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式 の数(株)	36,024,600	36,410,400

2. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2017年2月1日 至 2018年1月31日)	当連結会計年度 (自 2018年2月1日 至 2019年2月28日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	1,236	2,944
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	1,236	2,944
普通株式の期中平均株式数(株)	35,829,292	36,159,876
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(株)	291,373	94,407
(うち転換社債型新株予約権付社債)(株)	—	—
(うち新株予約権)(株)	212,847	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	該当事項はありません。	該当事項はありません。

3. 前連結会計年度より新たに業績連動型株式報酬制度「株式給付信託(BBT)」を導入しており、株主資本に自己株式として計上されている「株式給付信託(BBT)」に残存する自社の株式は、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めており、また、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式数に含めております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。